

オーストラリアレポート

豪州準備銀行の政策金利据え置きと豪ドル相場の動向

- 豪州準備銀行（RBA）は政策金利を据え置き。低金利の長期化を示唆し、追加利下げの可能性にも含みを持たせる。
- RBAは豪州経済の先行きに前向きな見方を示す。豪州経済の回復の兆しは住宅価格の底打ちに現れつつある。
- 7月中旬以降の豪ドル相場は米中貿易摩擦の激化から軟調地合い。米中間の交渉の行方を慎重に見守ることが必要。
- 今後、豪州経済の回復が進めば、豪ドル相場の見直しに繋がる可能性。豪州の経常収支が黒字化する可能性も浮上。

RBAは様子見のため政策金利の据え置きを決定

豪州準備銀行（RBA）は8月6日の金融政策理事会において、市場予想通り、政策金利を1.00%で据え置くことを決定しました（図表1）。RBAは6月4日と7月2日の理事会において2ヵ月連続の利下げを決定しましたが、今回の理事会では利下げ効果を見極めるため政策の様子見姿勢を採ったと考えられます。

ロウRBA総裁は低金利政策の長期化を示唆

フィリップ・ロウRBA総裁は声明文において、「労働環境の改善、およびインフレ率の回復を達成するには、長期間にわたる低金利が必要になるだろう」と言及し、低金利政策の長期化を示唆しました。同総裁は引き続き、「労働市場の動向を注視し、必要があれば追加利下げを実施する」と述べ、追加利下げの可能性にも含みを持たせています。

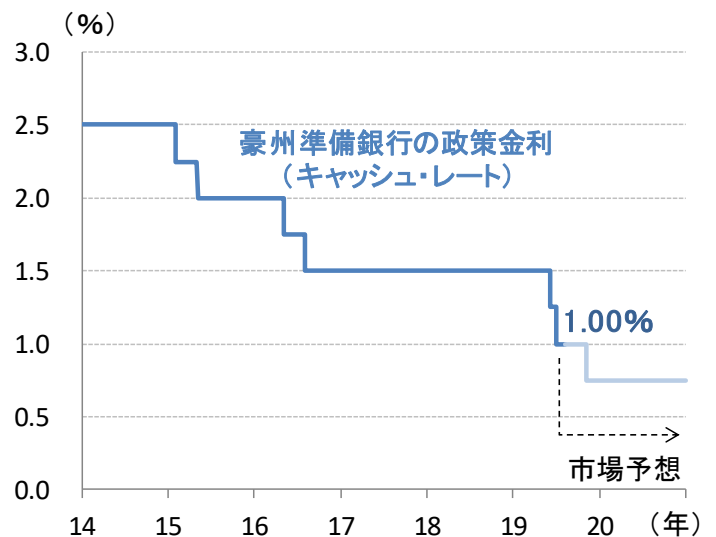
直近の市場コンセンサスでは、11月5日の理事会での0.25%の追加利下げが見込まれており、その後、政策金利は2020年末まで据え置かれるとの見方が大勢です。

RBAは豪州経済の先行きに前向きな見方を示す

今回のRBA理事会の声明文では、低水準の金利や所得税減税、インフラ投資、住宅市場の安定化などに支えられ、「豪州の経済成長はここから緩やかに強まる」と前向きな景気見通しが示されました。RBAでは豪州の経済成長率は2019年の約2.5%から、2020年には約2.75%へ持ち直すと見込んでいます。

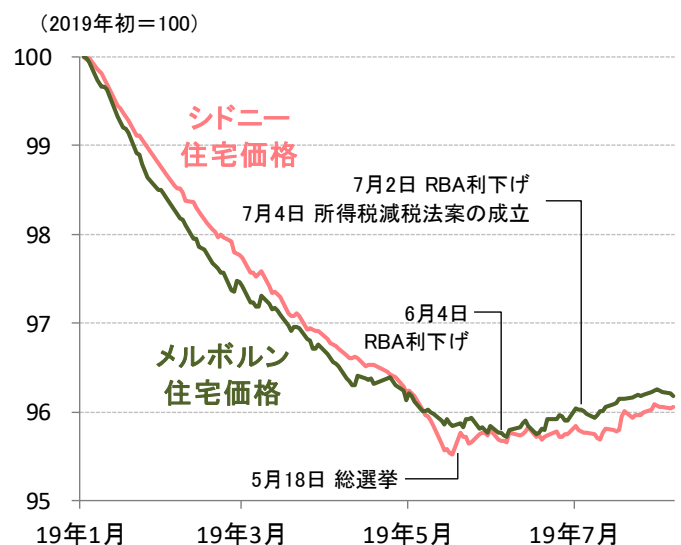
実際、豪州経済のファンダメンタルズ改善の兆しは、一連の金融緩和・財政出動を背景にした住宅価格の底打ちに現れつつあります（図表2）。今後は、その効果が実体経済の回復に結び付くかに注目が集まりそうです。

図表1：豪州準備銀行の政策金利の実績と市場予想



(出所) ブルームバーグ
(期間) 2014年1月1日～2019年8月6日 (日次)
(注) 市場予想は2019年8月6日時点。

図表2：シドニーとメルボルンの住宅価格の推移



(出所) コアロジック (期間) 2019年1月2日～8月6日 (日次)
(注) コアロジック社の推計による日次の住宅価格指数。

米中貿易摩擦激化から豪ドル相場は軟調な地合い

7月下旬以降の豪ドル相場は、米中間の通商交渉を巡る緊張が高まる中、軟調な展開が続いています（図表3）。

8月1日にトランプ米大統領が3,000億米ドル相当の中国からの輸入品に対して10%の関税を課す方針を示した後も、8月5日には人民元相場が節目の1米ドル=7元を突破し、米国による関税策に対抗した中国当局による人民元安の容認観測が浮上しています。これに対して、米財務省が中国を「為替操作国」に認定するなど、米中間の対立は一段と激しさを増しつつあります。

足元では米中貿易摩擦の激化は世界的な株安の連鎖にも繋がっていることから、目先は米中間の交渉の行方を慎重に見守る必要がありそうです。

豪州経済の回復が豪ドル見直しに繋がる可能性

一方、米中貿易摩擦に端を発した豪ドル安が進行していることは、豪州経済にとっては輸出競争力の改善や観光客によるインバウンド消費拡大の観点から今後の景気下支え要因になると考えることができます。

短期的には投資家のリスク回避姿勢の強まりから豪ドル相場には下落圧力がかかりやすいものの、中期的には豪州経済が金融緩和・財政出動や豪ドル安の効果から景気の底堅さを取り戻せば、豪ドル相場への見直し論が再浮上する可能性もありそうです。

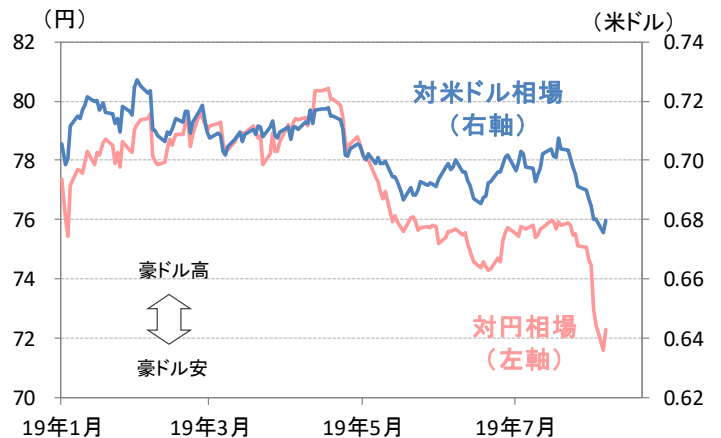
豪州の経常収支が黒字に転換する可能性も浮上

すでに足元でも底堅さを示しているのは、資源輸出の拡大にけん引された豪州の貿易収支です。

豪州の2019年6月の貿易収支は市場予想（+60.0億豪ドル）を上回る+80.4億豪ドルに黒字が拡大し、過去最高額の貿易黒字を更新しました（図表4）。さらに、2019年6月までの貿易黒字の大幅な拡大を考慮すると、豪州の経常収支は2019年4-6月期にも黒字に転じる可能性も浮上しています（図表5）。

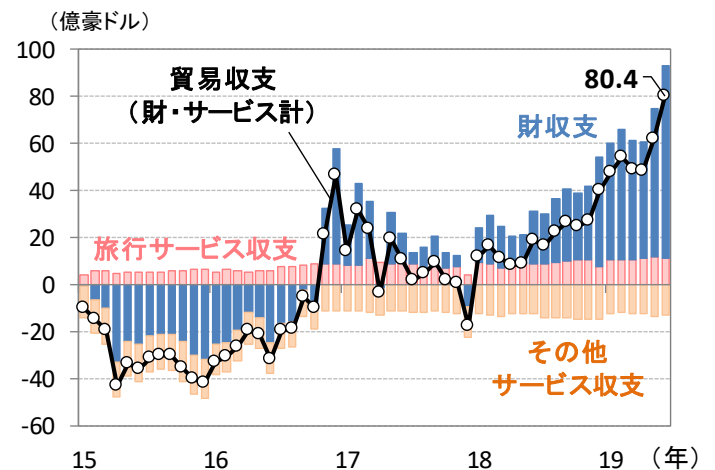
豪州の経常収支が従来の赤字基調を脱して、経常黒字に近づきつつあることは、実需取引の面から豪ドル相場の安定を支える要因になると考えられます。

図表3：豪ドルの対米ドル、対円相場の推移



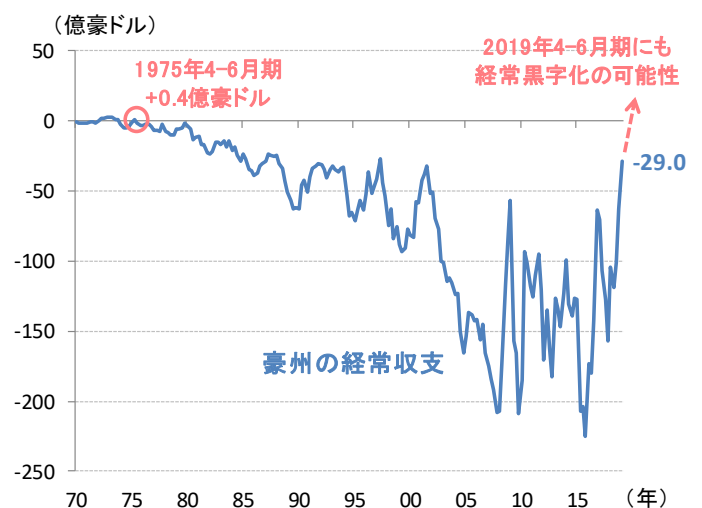
（出所）ブルームバーグ（期間）2019年1月2日～8月6日（日次）

図表4：豪州の貿易収支（月次）の推移



（出所）豪州政府統計局（期間）2015年1月～2019年6月（月次）

図表5：豪州の経常収支（四半期）の推移



（出所）豪州政府統計局
（期間）1970年1-3月～2019年1-3月（四半期）

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>